

外郭団体に関する特別委員会行政調査報告

外郭団体に関する特別委員会委員長 植 中 雅 子

1. 日程及び参加者

令和5年11月16日（木）～17日（金）

外郭団体に関する特別委員会委員15名、事務局2名

2. 調査項目

- (1) 一般社団法人 岐阜県農畜産公社
 - ・ぎふアグリチャレンジ支援センターの概要
 - ・農福連携推進の取組、現状や課題 等
- (2) 公益社団法人 石川県観光連盟
 - ・石川県観光連盟の概要
 - ・観光推進ファンド 等
- (3) 金沢21世紀美術館
 - ・金沢21世紀美術館の概要
 - ・アフターコロナにおける集客の取組・工夫 等

3. 調査概要・委員長所見

(1) 一般社団法人 岐阜県農畜産公社の取組について

< ぎふアグリチャレンジ支援センター >

平成29年4月より、就農相談から研修、営農定着までをワンストップで対応する総合支援窓口ぎふアグリチャレンジ支援センターを岐阜県の外郭団体である（一社）岐阜県農畜産公社内に設置し、新規就農者のサポートに加え、移住就農や企業の農業参入を支援すると共に、平成30年4月には農福推進室を開設し、農福連携推進事業に取り組み、農地中間管理事業もセンター内で実施されている。

設置目的	就農希望、担い手の経営改善、農外法人の農業参入、農福連携等の農業にチャレンジする人の相談が多様化・複雑化しており、相談者の抱える課題を迅速に解決する。
組織	農地部・担い手部・農福連携推進室の2部1室で構成され、公社職員のほか、県や各種団体派遣、県・市・JA・民間企業のOB等の多様な人材が業務にあたり、計31名の職員で構成されている。

< 農福連携の取り組み >

農福連携では、以下の5つの施策を柱に取り組んでいる。

①農福連携の理解促進と認知度向上

一般県民の認知度向上に向けて、令和4年度は県内大手スーパー、令和5年度は県農業フェスティバル（来場者20万人）等にて、全国ノウフクマルシェなどの開催や親子対象の農福連携魅力発信バスツアーやインスタグラム等の各種広報媒体により情報発信することで農福連携の取組やノウフク商品をPRしている。さらに、農業・福祉事業関係者の理解促進に努め、先進地視察・研修会・障がい者体験講座等を開催している。

さらには、県内10地域で連携会議を開催し、情報共有や相互理解促進に努めている。

②農福連携を支える人材育成

福祉事業所職員対象の栽培基礎講座の開催	35人受講（令和元～5年）
農業者と障がい者を補助する岐阜県農業ジョブコーチの育成と派遣	41人育成（令和2～5年）

③農業と福祉のニーズをつなぐマッチングの強化

- 農福連携に関心のある障がい者や福祉事業所（約600か所）の実態調査
- 担い手農業経営体への農福連携に関する意向調査（約100経営体）
- 農作業受委託などのマッチング（79件〔平成30年～令和4年間〕）
- 障がい者農業体験講座の開催
- 本採用に向けたお試し雇用への賃金支援とフォローアップ

助成事業：初年度に限り上限10万円まで賃金助成

④障がい者等が働きやすい環境の整備

現場の環境整備や、福祉事業所の農業参入時の施設、機械導入を支援。

助成事業	事業内容	助成額
農業参入に対する助成	参入に必要な機械・施設等の整備や機械等の賃借経費	当該年度に限り 上限300万円の定額
経営改善につながる助成	障がい者の雇用促進や規模拡大の経営改善に必要な機械・施設等の整備	経費の2/3以内で 200万円を上限

⑤ブランド力向上・販路拡大

- ノウフクJAS認証の取得を推進し、農福連携の魅力等を発信

助成事業：新規認定取得手数料等の1/2助成

- 年齢層にかかわらず幅広くノウフク連携商品をPRするためのSNSの活用
- ぎふのノウフク商品カタログの作成・活用・配布

< 所 感 >

以上のように様々な取組により、農福連携施策を推進されている。これによる、遊休地の減少に繋がっているかとの質問に対しては、やはり中山間地の利活用には至っていないという回答であり、使いたい土地と使って貰いたい土地の需要と供給のバランスはとれていないとのことであった。

神戸市でも北区・西区に広大な農地を有しているが、高齢化や後継者不足により、遊休地が増え続けている現状がある。経済観光局でも農福連携施策に積極的に取り組まれておられるが、福祉施設でも高齢化による人手不足は否めない。担い手の確保や地域農業維持の為に、農業者と福祉施設を繋ぐワンストップ窓口の整備は不可欠であると考えます。

また、障がい者の雇用は、障がいの状況により難しいことが多々ある。例えば、1週間に2時間で2日間働く短時間労働も取り入れておられるとのことであった。

一歩先行くぎふアグリチャレンジ支援センターでは、農地部・担い手部・農福連携推進室が連携され、担い手育成・農地集積・企業参入・農福連携等の諸課題について、効率的・効果的に対応し、迅速な課題解決に繋げている。

出席の委員からも様々な質疑があり、どれも丁寧にお答えいただいた。行政調査での学びを、神戸の農福連携施策の更なる推進や様々な課題解決に生かしてまいりたい。



(2) 公益社団法人 石川県観光連盟の取組について

公益社団法人の石川県観光連盟は、昭和 24 年に任意団体として発足し、その後平成 25 年に公益社団法人に移行。県・市・観光協会・観光事業者など 186 団体で構成されており、50 人の事務局体制で観光の健全な振興に努められている。

< 新幹線県内全線開業 P R 戦略実行プラン >

平成 27 年の北陸新幹線金沢駅開業に続き、来春の敦賀延伸開業により、新たに小松駅・加賀温泉駅が新幹線駅として開業し、北陸三県が 1 時間圏内につながることとなり、相乗効果を最大限に引き出す為に、新幹線駅を核とした誘客や北陸三県連携による取組を進め、文化資源を最大限活用して観光誘客につなげる文化観光を強力に推進する新幹線県内全線開業 P R 戦略実行プラン（計画期間：2023～2025 年度）を策定されている。本プランではこれらの視点を盛り込みながら 3 つの柱（受け地の魅力づくり・効果的な情報発信・誘客キャンペーン）のもと、官民一体となって開業効果の最大化に向け取り組んでいくこととしている。

(1) 受け地の魅力づくり

① コロナ禍で変化したニーズに対応した観光素材の発掘・磨き上げ

観光素材の発掘	・素材開発のアドバイザー派遣・体験型観光素材の開発 ・コロナ禍のニーズ変化に対応した素材開発
旅行商品化への磨き上げ	・発掘・磨き上げた体験素材を旅行会社へ提案
旅行商品の販売促進	・体験型旅行商品の P R ・体験予約サイトとの連携 ・体験事業者向け販促セミナー開催

② 文化観光の推進

石川県の多彩な文化資産を最大活用し観光誘客を図る。

※後述、いしかわ文化観光推進ファンド参照

③ 加賀・能登・金沢各地域での魅力づくり

開業効果の全県波及を図るため、加賀・能登・金沢が一体となった開業記念イベントを開催し、誘客を促進する。

④ 新幹線新駅を核とした誘客

新たに開業する小松駅、加賀温泉駅を各とした、南加賀エリアへの誘客強化を図る。

特に、新幹線新駅（小松駅・加賀温泉駅）については、石川県観光ブランドプロデューサーを松任谷由美氏が快諾してくれたこともあり、松任谷氏作曲の発車メロディーを活用した動画による全国発信を実施。

⑤広域周遊観光の促進（北陸3県連携）

北陸3県や周辺地域と連携し、周遊の仕掛けづくりと情報発信に取り組み、広域周遊観光の促進を図る。

⑥県内全線開業の機運醸成とおもてなしの向上

⑦「乗り換えの不便さを旅の楽しさに」変える仕掛けづくり

新幹線の快適性や車窓からの眺めなど、新幹線に乗ること自体の楽しみや新幹線から乗り継ぐ電車等に乗る楽しみをPRする。

⑧外国人向けの受け入れ環境づくり

外国人のニーズを踏まえた観光コンテンツの充実を図り、長期滞在の促進や質を重視した誘客など、インバウンドによる経済効果の拡大を図る。

（2）効果的な情報発信

①マスメディアを活用した情報発信(北陸3県連携)

首都圏でのメディア向けPR会議開催

②JRの開業プロモーションと連動した集中的な情報発信

③デジタルマーケティングプラットフォームの構築と効果的な情報発信

人流データやSNSなどのビッグデータを収集・分析するプラットフォームを構築、デジタルマーケティングを活用した効果的な情報発信を行う。

④大規模イベントへの出展

⑤三大都市圏の観光案内所を核とした発信強化

（3）誘客キャンペーン

JR 連携による誘客キャンペーンの実施（北陸3県連携）

< いしかわ文化観光推進ファンド >

○目的

- ・文化の担い手と観光事業者の連携による、高付加価値な文化コンテンツの創出に向け、素材の発掘から磨き上げ、販売促進に至るまで、最大2年間にわたり専門家伴走型の一貫支援を実施する。
- ・この支援制度を効果的に実施するためには、複数年度にわたる安定的な財源確保の仕組みが不可欠であることから、県（50億円）と北國銀行（50億円）が共同し、総額100億円のいしかわ文化観光推進ファンドを県観光連盟に設け、その運用金を財源として高付加価値な文化観光コンテンツの県内各地での創出を目指す。現在は、ほっといしかわ観光プラン推進ファンド（200億円）の運用金で、金沢のイベント、東京日本橋のアンテナショップ等に活用している。

○事業内容

補助対象 | 文化の担い手と観光事業者が連携して実施する、県の文化資源を活用した、高付加価値な文化観光コンテンツ造成の取組

補助額 | 上限 1,000 万円 / 2 年（1 年以内の場合は上限 500 万円）

公募期間 | 令和 5 年 5 月 24 日～7 月 21 日

結 果 | 応募件数：46 件、採択件数：19 件

本事業の説明会には約 100 名が参加され、また、採択内容としては、九谷焼等伝統工芸を生かした観光、兼六園庭師の庭園文化と観光、金沢の寺町観光や能登のまつり等、興味深い具体例を紹介いただいた。

< 石川県の観光資源 >

石川県は大きく分けて、能登・金沢・白山・加賀の 4 地域に分類され、それぞれの異なった観光資源を有機的に繋ぎ、PR をされている。

コロナ後（令和 3 年）の観光客の前年比は、能登 92.4%・金沢 94.8%・白山 106.7%・加賀 86.2%と、ほぼ回復しつつある。

先進国で初めて世界農業遺産に認定された能登の里山里海に代表される豊かな自然、和倉温泉や和島温泉郷、食材から食器まで能登産にこだわったご当地グルメ能登井、輪島塗等の伝統工芸、ユネスコ文化遺産奥能登のあえのこと、青柏祭の曳山行事、能登のアマメハギや日本遺産のキリコ祭に代表する祭などの伝統文化が色濃く残っている。

<金沢> 兼六園、金沢城公園、武家屋敷跡、茶屋街、加賀料理、金沢 21 世紀美術館

<白山> 白山、白山白川郷ホワイトロード、白山温泉郷、白山百膳、

<加賀> 加賀温泉郷、鶴仙溪、那谷寺、久谷焼、山中漆器、北前船寄港地船主集落

< 所 感 >

港町神戸にはたくさんのクルーズ船に寄港してもらっているが、残念ながら下船後に、多くの方がバスに乗り、京都や大阪の観光に向かわれ、神戸観光や神戸宿泊に繋がっていない現状がある。

また、大阪関西万博を目途に、神戸空港もやっと国際化に踏み出すこととなり、2025 年のチャーター便、2030 年の国際定期便の就航に向けて空港の機能整備等に取り組んでいるところである。

そうしたなかで、2024 年春の北陸新幹線全線開業に向けて、石川県の外郭団体である御連盟が官民一体となって、益々機運の高まる観光振興に取り組んでおられる現状をしっかりと学ばせていただき、我が市の観光振興の参考にとの思いで、今回、勉強させていただいた。

前述のように、石川県は多くの観光コンテンツを抱え、空路（小松空港・里山空港）、海路（金沢港）を備え、さらに陸路の「北陸新幹線県内全線開業」という追い風の下、北陸 3 県や周辺地域連携での様々な観光誘客への取組は、間違いなく大きな成果に結び付くと考え

られる。

何よりも、「ほっと石川観光プラン推進ファンド」を当連盟に設置し、その運用益を最大限に活用されていることに感銘を受けた次第である。

神戸市でも神戸空港の国際化により、待ち望んでいた陸海空の整備がなされ、広く国内外からの観光誘客の集客が可能になることもあり、関西圏が共に連携して、観光戦略を推し進めてまいりたいものである。



(3) 金沢 21 世紀美術館の取組について

金沢 21 世紀美術館は、新しい文化の創造と新たなまちの賑わいの創出を目的に開設され、21 世紀という大きな歴史の転換点にあたり、新たなまちづくりへの対応が求められる中、ミュージアムとまちの共生により、新しい金沢の魅力と活力を創出しようとするものである。

< 4つの特徴 >

○世界の「現在(いま)」とともに生きる美術館

世界の同時代の美術表現に、市民とともに立ち会う場の役割を果たす美術館

○まちに活き、市民とつくる、参画交流型の美術館

教育、創造、エンターテインメント、コミュニケーションの場など、新たな「まちの広場」としての役割を持つ、新しい美術館活動の展開。

○地域の伝統を未来につなげ、世界に開く美術館

○子どもたちとともに、成長する美術館

< コンセプト >

「まちに開かれた公園のような美術館」

妹島和世と西沢立衛（SANAA）による設計は、誰もがいつでも立ち寄ることが出来、様々な出会いや体験の「場」となるよう公園のような美術館。

金沢市役所や兼六園の隣にある大きな円形の建物で、どこからでも来られるように入口が4つあり、建物には表と裏のないガラスのアートサークルが採用されており、開放感にも配慮がされている。

館内は展覧ゾーン（要チケット）と交流ゾーンで構成され、年間を通じて多彩なプログラムを実施され、年間パスポート利用の友の会（個人ファンクラブ約 1,800 人）、美術館の活動を支援するサスティンメンバー（個人・法人サポーター約 110 社）等のサポート体制も整っている。

さらに館内には、カフェレストラン、ミュージアムショップ、キッズスタジオ、アートライブラリー、託児室、茶室等の施設も整備され、市民が気軽に芸術文化に親しめる機会提供となっている。

そして、金沢市内の小中学校との連携事業（校外学習等の来館受け入れ）として、金沢市内の全小学4年生を招待するプログラム「ミュージアム・クルーズ」、中学校と連携しアーティストとワークショップを行うプログラム「中学生まるびいアートスクール」を展開し、学びの機会（ラーニング）を推進している。

また、周辺商店街（約 300 店）等との連携により、アート de まちあるき事業を展開し、美術館入館者増や商店街の売上げ増に繋げておられる。

< 所 感 >

この日、私達は金沢駅で昼食を取るようになっていたが、駅中も駅外もインバウンド客や

国内観光客であふれ、駅中では昼食を取ることができず、やむなく駅外を探した次第であった。

金沢 21 世紀美術館の令和 4 年度の入館者数は約 176 万人。平成 30 年の約 258 万人には及ばないが、コロナ禍を経て前年比約 75 万人の増となり、着実に回復の兆しが見えている。

兼六園には及ばないものの、この集客力の高さは、2015 年の北陸新幹線開通や、こどもや家族目線の施策、有名作品に固執しない展示運営、さらには斬新なデザインの円形・ガラス張りのオープン設計もその大きな要因であると推察される。

そして何よりも、県・市挙げての観光施策推進への意気込みを強く認識させていただいた。

残念ながら今回の視察は、無料の交流ゾーンのみであったが、有料の展覧会ゾーンを見る為に、再度訪ねてみたい美術館であった。

